



岩手県立大学
Iwate Prefectural University

岩手県立大学年報

平成30年度 Iwate Prefectural University
Annual Report 2018



「自然」、「科学」、「人間」が調和した新たな時代を創造することを願い、人間性豊かな社会の形成に寄与する、深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成する大学を目指す。
(岩手県立大学「建学の理念」)

岩手県立大学の沿革

- 1951年4月 岩手県立盛岡短期大学開学
- 1990年4月 岩手県立宮古短期大学開学
- 1998年4月 岩手県立大学開学。初代学長に西澤潤一氏が就任
- 2000年4月 大学院を開設[ソフトウェア情報学研究科博士前期課程・同後期課程/総合政策研究科博士前期課程]
- 2002年4月 大学院を開設[看護学研究科博士前期課程/社会福祉学研究科博士前期課程/総合政策研究科博士後期課程]
- 2004年4月 大学院を開設[看護学研究科博士後期課程/社会福祉学研究科博士後期課程]
- 2005年4月 公立大学法人として新たにスタート。谷口誠学長が就任
第一期中期目標・中期計画期間スタート
岩手県立大学地域連携研究センター設置
- 2006年4月 盛岡駅西口にアイーナキャンパスを開設
共通教育センター設置
- 2009年4月 中村慶久学長が就任
- 2011年4月 第二期中期目標・中期計画期間スタート
いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター(i-MOS)設置
地域政策研究センター設置
- 2013年4月 高等教育推進センター設置
- 2014年4月 共通教育センターを高等教育推進センターへ統合
- 2015年4月 鈴木厚人学長が就任
- 2017年4月 第三期中期目標・中期計画期間スタート

“いわて創造人材の育成と 地域の未来創造に貢献する大学”

- [未来を切り拓く力を高める教育]
- [未来創造に資する地域貢献]
- [教育と地域貢献の根幹となる高い研究力]

岩手県立大学年報 -平成30年度- 目次

■ 第三期中期目標・計画及び平成30年度業務実績	03
■ 平成30年度地域貢献の活動状況	05
■ 平成30年度研究の活動状況	07
■ 平成30年度教育の活動状況	13
■ 平成31年度入学及び平成30年度卒業・就職の状況	15
平成31年度の入学者選抜の状況	15
平成30年度の卒業生及び就職の状況	17
■ 平成30年度財務状況	19
■ 平成30年度組織図	21
■ 平成30年度役員	22

平成10年に開学した岩手県立大学は、平成30年4月、開学20周年を迎えました



6月19日
岩手県立大学開学20周年記念式典を挙

開学20周年を迎えたことを祝い、開学記念日である6月19日、来賓・大学関係者約400人の方々に御列席いただき、記念式典を挙りました。第一部の式典では、鈴木学長から20年の歩みとこれからの大学ブランド確立の決意を込めた式辞、そして、達増岩手県知事からはこれまでの関係各位への感謝を表す告辞に続き、文部科学省高等教育局長をはじめとする御来賓の皆様から御祝辞を賜りました。第二部の記念講演会では、3人のパネリストを招聘し、「岩手県立大学に期待するもの」と題し、パネルディスカッションを行いました。また、式典後に、祝賀会を盛会に執り行い、滞りなく終了しました。



6月19日
記念誌「岩手県立大学20年の歴史と未来」を発刊

本学の20年の歩みや、達増岩手県知事と鈴木学長の対談などを内容とする20周年記念誌「岩手県立大学20年の歴史と未来」を発刊しました。



7月21日・28日、8月4日
開学20周年記念公開講座を開催

「ここからはじまる、いわての未来～岩手県立大学20年の歩みとこれから～」と題して、平成30年度公開講座・滝沢キャンパス講座(全9回)を開催しました。開学20周年を記念して、学外から講師を招聘したほか、学長や各学部長等が講師を務め、いわての未来について考えました。



7月31日
戦略的研究プロジェクトを創設

鈴木学長等が会見を行い、開学20周年を機に、新たに戦略的研究プロジェクトを創設することを公表しました。本プロジェクトでは、研究力を一層強化しながら、その研究成果を地域に還元することにより、広く岩手県の産業・経済の活性化、生活レベルの向上、イノベーションの創出への貢献を目指します。



10月15日・20日
保育園児によるどんぐり拾いと記念植樹

開学10周年記念行事として平成19年度から毎年滝沢市の川前保育園の園児の皆さんに御協力をいただき、本学敷地内でのどんぐり拾いと一年前に拾ったどんぐりの種から育てた苗木を植樹しました。また、開学20周年を記念し、初代学長の西澤潤一先生による「素心知困」碑等とともに池を望む東屋付近にウワミズザクラを植樹しました。



2月1日
公立大学の特色ある学部等による人材育成と地域貢献に関するシンポジウムを開催

開学20周年関連イベントとして、総合政策学部主催により、公立大学として他に類似例をみない学部・学群を有する長野県立大学、宮城大学の学部長、学群長を招聘し、これからの人材育成と地域貢献について意見を交わしました。

10月9日
高等教育推進センター 姜奉植教授が
韓国・花冠文化勲章を受章

高等教育推進センターの姜奉植教授が、日本での長年の韓国語教育や研究の発展に寄与した功績が認められ、韓国政府から花冠文化勲章を受章しました。



12月16日
岩手県立大学学生ボランティアセンター
設立10周年

「岩手県立大学学生ボランティアセンター」が設立10周年を迎え、在学生が、卒業生、ボランティアに関わってくださった地域の方々これまでの活動を振り返り、今後の活動に対する決意を新たにしました。



西澤初代学長御逝去

初代学長の西澤潤一先生が、10月21日に御逝去されました。西澤先生は、建学の理念の実現に向けて、開学間もない本学の教育・研究を牽引されました。また、学生たちに、とことん自分と向き合い、自分の力が備わっていないことを知り、それにより謙虚に学ぶことができるようになってほしいとの思いを込めて、「素心知困(そしんちこん)」という言葉を送られました。今でもその精神が在学生・卒業生ともに根付いています。御逝去を悼み、心から御冥福をお祈りいたします。



第三期中期目標・計画

“いわて創造人材の育成と地域の未来創造に貢献する大学”へ

岩手県立大学では、平成29年度から令和4年度までの6年間の第三期中期目標期間において、東日本大震災津波からの復興とその先を見据えながら、「ふるさとの未来を拓き、未来を担う人材を育む学びの府」として、第三期中期目標に掲げられている「いわて創造人材の育成と地域の未来創造に貢献する大学」を目指します。

この目標の実現に向けて、開学以来取り組んできた「**地域に根ざした実学・実践重視の教育研究活動**」に加え、開学20周年（平成30年）を契機とした教育研究組織の見直しとともに、**社会環境の変化や地域社会のニーズに対応した教育研究活動や地域貢献活動に取り組んでいきます。**

第三期中期目標



第三期中期計画における「重点的に取り組む事項」

第三期中期計画では、中期目標を達成するために教育、研究及び地域貢献の各分野で重点的に取り組む事項を掲げ、全学を挙げて取組を展開しています。

教育

全学的な教学マネジメントの下、各学部の特性に応じた「いわて創造人材」を育成

POINT

いわての「未来を創造する人材」を育成するため、産業界・地域等との連携の下、いわてをフィールドとした地域志向教育の充実と学生の主体的学修を促す能動的学習の推進

研究

教育と地域貢献を支える研究活動の強化

POINT

いわての「豊かなふるさと」の創生を支えるための戦略的な研究活動の強化

地域貢献

地域の「知の拠点」として、地域の課題解決とグローバル化に対応

POINT

いわての「グローバル化」を促進するための多様な文化や価値観の理解促進支援ネットワークの構築

平成30年度の主な業務実績

グローバル人材の育成や研究成果の積極的な発信・活用、開学20周年を契機とした広報の充実等に成果があった一方で、全学的な検討が必要となる基盤教育カリキュラムの導入や公開講座の体系化等については引き続き取り組んでいくこととしました。

県地方独立行政法人評価委員会からは、年度計画に掲げる45項目のうち、AA評価(特筆すべき進行状況にある)が7項目、A評価(計画どおり進んでいる)が25項目、B評価(おおむね計画どおり進んでいる)が13項目とされ、「おおむね計画どおり進められたと認められる」との評価結果が示されました。

教育

全学的な教学マネジメントの下、各学部の特性に応じた「いわて創造人材」を育成

- 4大学部でディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの改定を完了したほか、ソフトウェア情報学部及び総合政策学部では新しいカリキュラムを整備。
- いわて創造教育プログラムのキャップストーン科目である「いわて創造実践演習」を開講するとともに、修了した4人の学生に対して「いわて創造士」の称号を授与。
- グローバル人材の育成に資する授業科目と課外活動を整理し、在学生向けに大学ホームページに掲載。
- 受験生や保護者を対象とした入試相談会(3回)の開催や高校訪問(延べ266校)のほか、キャンパスツアー(学生による学内の案内)等を実施。
- 「インターンシップ in 東北」を活用して、大学のマッチングによるインターンシップ、中長期インターンシップ(一般社団法人経済同友会主催)を実施。また、低学年向けに「産学協働インターンシップフォーラム」や、業種別業界研究セミナー(10月～1月計5回)を開催。

研究

教育と地域貢献を支える研究活動の強化

- 地域政策研究センターにおいて平成29年度に実施した研究の成果報告集を2種類作成したほか、研究マップの作成・ホームページへの掲載、県内外の展示会への出展等を実施。
- 国や民間企業等の公募情報を全学に周知し、学部等の教授会等において外部研究資金への応募を促進したほか、コーディネーター等が企業訪問や各種セミナー等に参加し、企業や自治体とのマッチングを推進。

地域貢献

地域の「知の拠点」として、地域の課題解決とグローバル化に対応

- 本学ならではの産学公連携による研究プロジェクトを推進するため、「戦略的研究プロジェクト」を立ち上げ、5つのプロジェクトチームを設置。
- 観光に関して顕在化している課題解決のため、来日外国人への支援システムに関する研究などを実施。
- 学生及び教職員の復興支援活動に対する経費の助成や物品等の貸出しなどを行ったほか、ボランティア活動への学生の参加を促進するためボランティア活動発表会を実施。

業務運営等

教育研究活動を支える自主的・自律的な法人運営

- 事務局人材育成ビジョン&プランに基づき、実務能力向上研修(2回)、グループリーダー研修や、「FD・SDの日」における高等教育セミナーを実施(2回)。
- 本学の後援会及び同窓会に「岩手県立大学未来創造基金」のパンフレットを配布し、基金への協力を要請。
- 開学20周年を記念して、特別番組の制作・放送、特設ウェブサイトの開設、イメージポスターの作成等を実施し、「[東北編]大学ブランドランキング」11位(平成29年16位)へ。

新たな価値を創造し、地域の未来に貢献する大学を目指して

岩手県立大学は、東日本大震災津波からの復興とその先を見据えた地域の未来づくりに寄与し、地域社会をリードするため、平成29年度から6年間の第三期中期計画を着実に実行しながら、「いわて創造人材の育成と地域の未来創造に貢献する大学」を目指しています。

この実現のため、いわての「豊かなふるさと」の創生を支えるための戦略的な研究活動を強化し、外部研究資金

の更なる獲得に努めながら、地域の課題解決や活性化に寄与する研究の推進と積極的な研究成果の発信に取り組んでいます。

また、地域の「知の拠点」として、ふるさと人材を育成するとともに、豊かなふるさとづくりや地域の課題解決に貢献する研究成果の還元や多文化共生社会に対する理解を醸成する地域の国際化の支援に取り組んでいます。

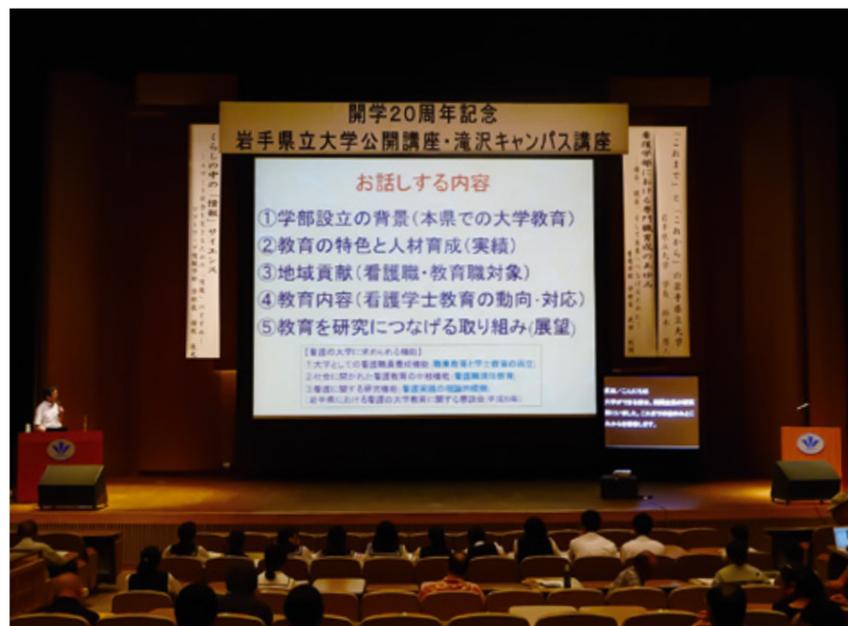
■ 地域課題の解決や地域の活性化に寄与する研究の推進と研究成果の還元の取組

平成31年度の科学研究費助成事業(科研費)の応募は102件(対前年度4件減)、採択は16件(対前年度1件減)となっています。

平成30年度の共同研究、受託研究等、奨学寄附金は、獲得件数が合計で110件(対前年度9件増)、金額は126,484千円(対前年度30,834千円増)となりました。

また、地域貢献や研究成果の還元の一環として実施している公開講座は、平成30年度、滝沢キャンパスのほか、滝沢市や一関市、洋野町に出向いての地区講座を開催しました。そのほか、各学部等においてもそれぞれの専門性を生かした講座等を活発に行うなど、延べ89講座を開催し、3,737人の参加がありました。

さらに、本学では、「まち・ひと・しごと創生法」(平成26年制定)に基づく県や県内市町村の人口減少対策等に関わる総合戦略等の策定や推進に対して、それぞれの課題やニーズに応じて研究者を派遣するなどの必要な支援を行っています。



滝沢キャンパス講座の様子



看護学部のこれまでの取組を説明する看護学部長

■ 平成30年度 全学競争研究費による研究の推進

平成29年度に学内研究資金の制度を再編し、将来的に大型かつ学内外による学際連携型外部研究資金の獲得を目指す全学競争研究費を創設しました。この研究費では、岩手県が抱える「震災復興」や「人口減少」、「産学連携」および「多文化共

生」を含む社会的な様々な課題に対して、独創的かつ先進的な研究活動を通じて、新たな価値を創造し、地域の未来づくりへの貢献を目指しています。

平成30年度は16件の申請があり、10件を採択しました。

■ 平成30年度 戦略的研究プロジェクトの立上げと推進

本学では、大型・学際連携型外部研究資金の獲得を目指す「顔となる研究プロジェクト」として、本学の特徴を生かした「戦略的研究プロジェクト」を平成30年7月に創設し、本学の研究を促進するとともに、外部にアピールすることにより、岩手県の産業・経済の活性化、生活レベルの向上、イノベーションの創出、大型の競争的研究資金の獲得を目指しています。

平成30年度は、5つの研究チームを採択し、研究に取り組みました。



第1回ステアリングミーティングの様子

■ 平成30年度 地域政策研究センターによる研究の推進

「実学・実践重視の教育・研究」を基本的方向の一つとする本学では、県民のシンクタンク機能のさらなる充実強化を図るため、平成23年に地域政策研究センターを設置しました。「地域目線」で県民が抱える課題・ニーズに向き合い、多様な専門分野の研究者が、自治体やNPO、企業との協働により、地域課題を解決するための研究を行っています。

企業等)からの提案を受け、「震災復興」や「安全・安心な暮らし」、「多文化共生」などの地域課題の解決に向けて、当該団体等との共同研究に取り組んでいます。平成29年度からは、課題解決プランの策定を支援する「ステージI」(研究期間:単年度)と研究成果を課題解決に応用するための活動を支援する「ステージII」(研究期間:2か年度)を設けて、それぞれの課題・ニーズに対応した研究活動を展開しています。

平成30年度は、ステージIでは17課題、ステージIIでは7課題の研究に取り組みました。

● 地域協働研究

本学では、県内の地域団体等(自治体、地域団体、NPO、

■ 平成30年度 市町村の地方創生の取組支援

● 総合戦略等推進の支援

県内市町村は、直面する人口減少問題の対策として、人口の中長期的な将来展望を提示する「人口ビジョン」と、それを実現する政策目標や施策を示す「総合戦略」を策定・推進し、地方創生に取り組んでいます。本学では、岩手県からの委託を受けて、シンクタンク機能を発揮し、平成27年度は総合戦略等の「策定」を、平成28年度以降は「推進」を支援しています。

支援には、情報交換会等を通じ情報を提供する「サポート3」、それに加え総合戦略の進捗管理等のための有識者会議に教職員を派遣する「サポート2」、さらに総合戦略に掲載されている事業等について個別の指導・助言等を行う「サポート1」があり、市町村に選んでいただいています。

平成30年度は、サポート1で6市町、サポート2で16市町村を支援しました。

■ 看護学部

岩手で活躍する助産師たちの助産実践能力支援に向けた調査研究 —岩手県の安心・安全な妊娠・出産・子育てをめざして—

教授 福島 裕子(助産学・母性看護学教育研究分野)
准教授 野口 恭子 / 講師 アンガホッフア 司寿子
講師 金谷 掌子 / 講師 谷地 和加子
助教 木地谷 祐子 / 助手 伊藤 沙織

岩手県のお産を取り巻く課題と向き合う

助産師は妊娠・出産・子育てや女性の生涯にわたる性と生殖の健康を支援する看護専門職です。助産師は、助産診断や助産ケアのために、資格取得後も継続して学ぶ必要があります。私たちは、助産師を養成するとともに、助産師のリカレント教育のための研究や活動を行っています。岩手県で出産場所が減少し、助産師外来や院内助産システムが検討されたところには、県内助産師の自信度や学習ニーズ調査を実施しました。その結果医師主導型の産科医療の中、専門性発揮の経験が限られており、助産活動することに対して「自信がない」と答える者が多いことがわかりました。そこで私たちは岩手県の助産師を対象に「助産実践能力強化研修」を企画し、平成20年から9年間継続実施してきました。この研修は県外施設への派遣型・実践型研修であり、助産師の実践能力を高め、助産ケアの質向上につながるという効果が示されました。また、平成25年には県央地区、平成28年には盛岡市の、乳幼児を育てている母親たちを対象に産後のケアニーズを調査し、市町村の産後ケアや育児支援構築のデータとして活用してもらっています。

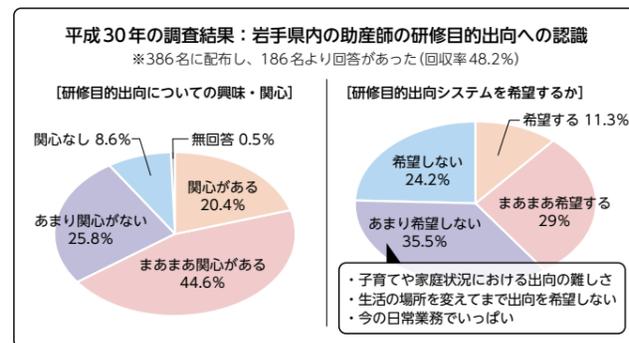


胎児心拍モニターの助産診断の演習

新たな課題！研修目的助産師出向のニーズ調査

今、岩手県では助産師の偏在化や混合病棟化により助産師の実践経験に差が生じる可能性が課題となってきています。助産師偏在は全国でも課題であり、厚生労働省では助産師出向事業を推進しています。では岩手県ではどうか？新たな時代の岩手県の助産師の実践能力向上支援を検討するため、平成30年度に岩手県保健福祉部の委託研究として助産師出向のニーズ調査を実施しました。

県内44か所の周産期医療施設に質問紙調査をした結果、助産師出向を希望する施設は半数だけでした。出向させる場合の助産師の人員確保が出向を実施する際の大きな壁となっていました。県内の助産師386名への調査では、研修目的の助産師出向に関心がある助産師は65%でしたが、出向を希望するのは40.3%でした。希望しない理由は「今の日常業務でいっぱい」「遠方に生活拠点が移ることは難しい」など、臨床現場の助産師不足や多忙さ、そして生活上の理由でした。県内の助産師は、助産師の数が充足し十分な助産ケアを提供できるようになりたい、研修を受けて助産師としての技術や知識を高めたいと希望しており、上司や職場の理解といった人出不足でも出向できる体制や、出向時の生活支援を望んでいることもわかりました。



岩手県で活躍する助産師の力で安心・安全な妊娠・出産・育児を！

今回の調査により、助産師の実践能力向上を支援するためには、県土が広いことを考慮した学び方の工夫や環境整備が求められることがわかりました。産後ケア事業の導入により地域の子育て支援における助産師の活躍も期待されています。この調査結果を踏まえ、岩手で活躍する助産師たちの実践能力向上の支援を県と協働して検討し、岩手の安心・安全な妊娠・出産・子育てをめざしていく予定です。

看護学部コラム 岩手県の看護リカレント教育に取り組んでいます！

岩手県立大学看護実践研究センターでは、毎年「岩手県委託事業新人看護職員研修」や看護学部教員によるリカレント教育を実施しています。平成30年度は、新人看護職員研修に164名、17種類のリカレント研修に延べ792名の県内看護専門職が受講し、学びを実践現場に持ち帰りました。「より良い看護ケアが県民の健康支援につながる！」看護学部の専門性を生かした地域貢献です。



新人看護職員研修
基本をもう一度学びます



受講者同士で聴診し合い
フィジカルアセスメントを学びます

■ 社会福祉学部

認知症フレンドリーコミュニティの構築

—サポーターからパートナーへパラダイムシフトをめざして—

准教授 柏葉 英美(高齢者看護学)

認知症とともに生きるステージへ

現在、認知症の人は全国に6000万人いると推計され、多くの人がいずれ認知症とともに生きるステージを経験すると考えられています。国はその対応として2013年にオレンジプラン、2015年に新オレンジプランの策定をし認知症対策の強化を図ってきました。さらに、2019年に認知症の人が暮らしやすい社会を目指す「共生」と発症や進行を遅らせる「予防」を重点に置いた新たな大綱を政府決定したことにより、認知症の人の視点に立った新たなアプローチの検討が求められています。

認知症カフェ開設とその効果

国の認知症対策強化の中で、地域における認知症の人と家族支援として「認知症カフェ(以下：カフェ)」の普及が明示されたことにより、日本には、現在7000か所以上のカフェが存在するようになりました。しかし、その多くは都市部に集中しており、人口1万人以下の自治体の実施率、高齢化率35%以上の自治体の実施率が低いのが現状です。

そこで、2017年6月からカフェのなかった二戸地域でカフェを開催し、認知症当事者の社会参加の促進とともに、地域住民が支えあう認知症フレンドリーコミュニティの構築に取り組んでいます。月1回のカフェの開催や出張カフェの実施により、カフェのなかった久慈、九戸、軽米に新たにカフェが開設されました。また、ショッピングセンター内において毎週ミニカフェを開催するなど、カフェの認知度と需要の高まりが明らかとなりました。さらに、地域住民の認知症に対する正しい知識の普及を目的に認知症セミナーを毎年開催し200名以上の参加者があり、認知症に対する地域住民の関心の高さが示されました。また、カフェスタッフがキャラバンメイトとなり、活動の場が広がっています。



カフェ参加者に体操指導するキャラバンメイト



2019年度認知症セミナー in いちのへ
若年性認知症当事者の丹野智文氏の講演後の対談

インタージェネレーションケア

カフェスタッフは50代～70代で構成されており、カフェの参加者も高齢者が多いのが現状です。そこで、認知症普及啓発を推進するために若い世代の活用が必要であると考え、高校生や大学生をボランティアとしてカフェや認知症セミナーに参加してもらい、世代間交流を図っています。また、2019年には、認知症普及啓発および福祉人材確保を目的に映画「ケアニン」を、高校生と地域住民と一緒に鑑賞できるように久慈東高校、一戸高校を会場に実施し250名以上の参加がありました。



カフェでのネイルを楽しむ参加者と学生

地域住民の課題意識の創出

認知症の人が、安心して地域で暮らしていくためには、地域住民の認知症への偏見、物理的な環境、人とのつながりなど、社会の側こそ変わっていくという意識の変化が必要です。そのために、行政、福祉、医療、企業、学校、地域住民が連携を図りながら、課題の共有をしていく必要があります。

■ ソフトウェア情報学部

農作物の気象リスクに素早く対応できる農業モデル普及システム —気候変動への適応を推進するスマート農業—

講師 南野 謙一 (情報科学)

農業へ深刻な影響を及ぼす気候変動

近年、温暖化の影響により異常気象が発生し、農作物に悪影響を与えており、これまでに経験したことのないような、高温による農作物の収量・品質低下、病害虫の多発、雑草の繁茂などの深刻な問題が発生している地域が増えています。気象庁によると異常気象は、ある場所、ある時期に、30年に1回以下で発生するまれな現象ですが、近年の東北地方だけでも、2018年の東北南部での7月中旬以降の記録的な高温、2017年8月前半の北日本太平洋側での日照不足かつ低温となる異常気象が発生しています。近年は高温傾向ですが、低温のリスクはなくなり存在し続けていることにも注意が必要です。このように様々な異常気象が、いつ自分の地域で発生しても不思議ではありません。このため、気象リスクを把握し、適切に対処することが重要となります。

気象被害対策のための農業支援技術

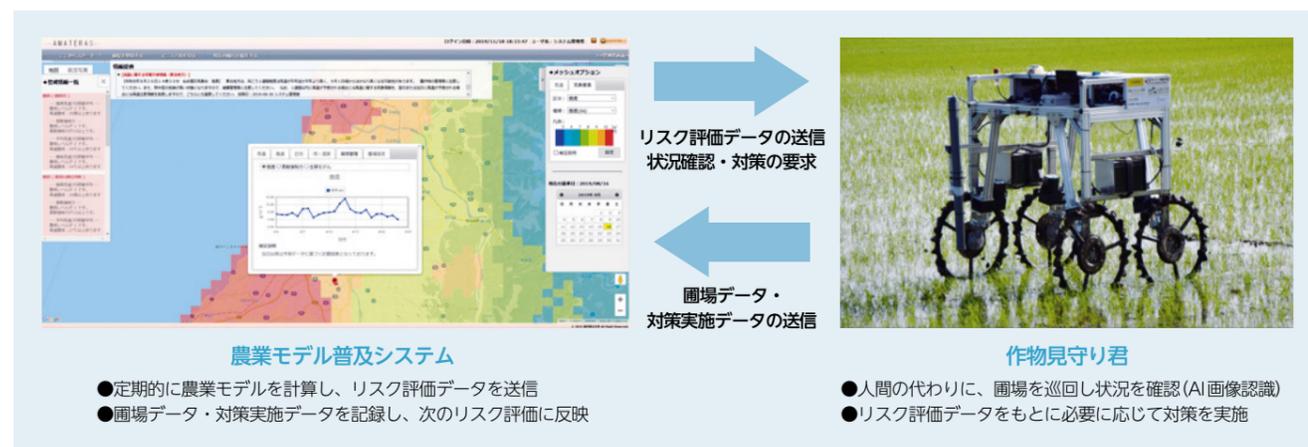
日本各地の農業試験研究機関では、農作物の気象被害対策のための農業支援技術を研究しています。気象データを用いて農作物の気象による影響を予測する農業シミュレーションモデル(以下、農業モデル)と事前の技術対策などが研究されており、例えば水稲では、農業モデル(生育予測、低温・高温障害予測、病害虫の発生予測など)と事前対策(水管理・穂肥等の追肥、農薬散布など)などの研究成果があります。自分の地域の農作物に合った農業支援技術を活用できれば、気象リスクに対応しやすくなります。また、温

暖化により農作物の栽培適地が拡大した場合に、その農業支援技術を活用できれば新規導入しやすくなります。

農業支援技術を普及させるために!

私の研究室では、各地で蓄積されている農業支援技術を広く普及させるために、農業モデル普及システムの開発を行っています。本システムは、農業モデル(計算式、初期値など)、リスク評価ルール(警戒基準や警戒レベルなど)、警戒情報生成ルール(警戒・対策情報の書式、通知基準など)の3つを登録するだけで、自動的に気象(実況・予測)データから農業モデルの計算を行い、その結果(リスク評価データ)を地図上に表示したり、利用者に警戒情報をメール等で通知したりできるWebベースの情報システムです。他の地域で研究開発された農業モデルを、自分の地域の気象データを用いて計算できるため、気象被害の早期警戒や栽培管理にすぐに活用できます。

高温の異常気象が発生した2018年に新潟県で実証実験(新潟県農業総合研究所の協力により実施)を行い、フェーン現象による高温警戒のための農業モデルを登録し運用した結果、早期警戒・事前対策に役立てることができ、本システムの有効性を確認できました。現在、さらに研究を進め、本システムと山形大学農学部で開発している自動移動センシングロボット“作物見守り君”との連携を試みています(下図)。必要な時に、必要な場所に、無駄なく、対策を自動的に実施できるようにし、農作業の軽減、コスト削減、収量・品質向上などを目指しています。



■ 総合政策学部

岩手から創造・発信する復興コミュニティ(災害公営住宅)の新しい形作りの実践と検証

教授 倉原 宗孝 (都市計画・まちづくり) / もりおか復興支援センター

住まいの復興とコミュニティ

東日本大震災からの復興が各分野で展開しています。その一つとして「住まい」の確保は重要課題です。ここでは器としての住宅と共に近隣関係など「コミュニティ」のあり方が問われています。また震災後8年という経過の中で、大震災の直接的被害だけではなく、従来から潜在・顕在していた社会的・地域的課題も表面化しています。特に高齢化・過疎化問題は大きいです。一方で、大震災を契機として地域内外のボランティア・NPOなどの新しい主体の形成・運営もみられ、これからの社会・地域形成の力としての期待があります。こうした背景のもと本研究では、県内災害公営住宅やそのコミュニティの現状・課題・期待などについて調査分析しました。また具体の災害公営住宅の建設・運営に参画し、復興の中で生まれる新たな暮らし・コミュニティのモデル形成づくりを実践しています。

住宅及び入居者支援・コミュニティ形成の現状・課題

県内災害公営住宅の建設状況について整理し、現地観察やヒヤリング調査等を行いました。地域で状況に違いもありますが、入居者においては、例えばこれまでの戸建て住まいの経験からマンション風の住宅に暮らす戸惑いも多いようです。孤独死など緊結な対応が求められる問題もあります。一方でコミュニティ形成という点では自治会形成が着目されます。独自に新規自治会を立ち上げたもの、既存町内会に組み込まれたもの、各地域とも苦労・工夫がされています。入居者の自由な意見を聞きつつ、その経過の中で自主性を引き出し自治会運営に進める等のノウハウも蓄積され参考になります。

県外各地・各災害後の公営住宅

県外の災害公営住宅等についても情報収集を重ねました。



陸前高田市の災害公営住宅(左)。外観・間取等は規定のもと同様な形態が多い。一方で管理が懸念される花壇・菜園が配された住宅もある(右)。これらの維持管理またそれをコミュニティ形成に生かす等、注目される。

備後第一の見学会(左)、入居者相談会、生活・支援の検討会(右)、入居後の様々なコミュニティ活動が行われた。地元町内会の受け入れ体制も柔軟で、被災者の新しい暮らしと共に、課題を含む地域の元氣も触発している。

南青山アパート。計画に時間がかかったが、それゆえ説明会など設計や生活に各自の意見を反映させる機会も多く生まれた(左、右)。県内では最後の災害公営住宅になると思われるが、建設・入居後の地域との活動も重要となる。

東日本大震災に関するものをはじめ、その後発災した熊本地震、九州北部豪雨など、また阪神淡路大震災後の各災害公営住宅などです。いずれも関係者による多くの苦労が結実したのですが、阪神淡路大震災後の経験が十分に活かされているとは言い難い面もあり、建設と共に入居後の支援のあり方が未だ課題としてありそうです。

復興の中で立ち現れたNPOなど市民活動

東日本大震災の復旧復興で注目されることの一つにNPOなど市民・ボランティア団体など新たな主体の形成促進とその効果があります。これは震災復興に大きく貢献すると共に、新しい社会形成に向けた動きとして注目されます。沿岸部では従来からNPO法人が少なかったのですが震災後に急激に増えています。こうしたNPO等の活躍の実態や効果を今回探りましたが、同時にこれらの団体が復興後に如何なる形になるかの課題と期待があります。

災害公営住宅建設・運営の参画調査と今後の展開への期待

内陸災害公営住宅の建設・入居に伴う計画・設計・入居・運営といった一連の活動に参画し、具体の建物・コミュニティ育成に向けた実践的な調査を進めています。対象は、盛岡市における「備後第一アパート」「南青山アパート」の2つです。前者では既に入居後の暮らしが始まっています。後者は各説明会等を経験して来年度の入居予定です。入居者の暮らし・住まいの確保が第一ですが、その中で地元町内会なども新たな活動等を生みつつあります。ここには震災復興と共に既存の地域課題を見つめながら、被災者と一般住民、災害と平時を結ぶ新しい地域づくりの興味深い動きがあり、震災復興から始まる本県らしい新しい暮らし・まちづくりの展開として注目されます。

盛岡短期大学部

シェイクスピア時代のイスラム演劇研究

教授 石橋 敬太郎(シェイクスピア時代の演劇作品研究)

シェイクスピア時代の演劇作品研究とは

シェイクスピア時代の演劇作品の代表的な研究方法として、作品を執筆当時の政治的あるいは社会的な文脈に位置づけて、劇作家が描く家父長制度や神を中心とした自然観などを動的に解明することが挙げられます(絵1)。ひとつ例を挙げましょう。当時のイングランドでは、国教会の神学者リチャード・フッカーの自然観が広く浸透していました。フッカーの自然観からしますと、自然界の出来事は神によってコントロールされるため、人間もその目的論的な意匠に拘束されます。シェイクスピアの時代には、この目に見えない存在に不安を感じる人々に対して科学的な説明が行われてきます。なかでも、フランシス・ベーコンは、実験によって自然界の出来事を解明して、人間をフッカーの自然観から解放しようとしています。このような風潮に対して、シェイクスピアは、『リア王』のなかでフッカーの自然観を否定するエドマンドを悪党として登場させます。言い換えますと、シェイクスピアは、ベーコンの新たな自然観を否定的に描いていたこととなります。



絵1 シェイクスピア時代の劇場の様子

劇作家たちのモロッコやトルコに対するまなざし

もちろん、劇作家たちは、ほかにも題材を求めています。特に着目したいのは、モロッコやトルコなどイスラム世界を扱った作品が続々と執筆され、上演されたことです。なぜ、劇作家たちはイングランドから遠く離れた異教徒の国々を取り上げたのでしょうか。シェイクスピア時代の現存する

公文書や有力な歴史的基礎資料を駆使して、これを解明することが私の研究です。イスラム世界を題材とした演劇作品が上演された理由としまして、当時のイングランドを取り巻く国際情勢が考えられます。すなわち、イングランドはカトリックの盟主スペインによる侵略の危機に立たされておりました。これを回避する有効な手立てとして、エリザベス女王(在位1558年～1603年)は、モロッコやトルコとの経済的な結び付きを政治的に利用することを模索しました。その過程で、女王は、軍事的な協力を求めてモロッコ国王アフマド・アル・マンスール(在位1578年～1603年)(絵2)やトルコ皇帝ムラト三世(在位1574年～1595年)(絵3)に接近していたのです。



絵2 アフマド・アル・マンスール



絵3 ムラト三世

それでは、このようなエリザベス女王の親モロッコおよびトルコ政策を前にして、劇作家たちはどのように反応していたのでしょうか。これを考えるために、シェイクスピアの『ヴェニスの商人』を取り上げてみましょう。あの有名な箱選びの場面で、ポーシャ求婚に失敗したモロッコ国王は、彼女から「たとえ、お顔の色は悪魔のようであろうと、性格が聖者のように清らかなら、私を妻にしようなどとお考えにならないで」と痛烈な批判を浴びせられます。モロッコやトルコを批判的に描く手法は、シェイクスピア時代のほかの劇作家たちも同じです。彼らは、経済的にも軍事的にも優れたモロッコやトルコを信用に値するパートナーと考えていないのです。その時局的な意味を解明できれば、従来の英文学史に新たな1頁を加えることができるはずです。

宮古短期大学部

イギリス化学産業のグローバル展開

教授 松田 淳(グローバル経営論、多国籍企業史)

グローバル化には動機がある

昨今、「グローバル」という言葉を聞かない日はありません。経済・経営分野でいえば、ヒト・モノ・カネ、さらには情報といった経営資源が顕著にグローバル化し、私たちの日常生活から世界経済に至るまで多大な影響を及ぼしています。では、なぜグローバル化という現象が生じるのでしょうか。私の研究は、こうしたグローバル化の動機を、企業活動を事例として分析することです。特に対象としているのは、歴史の早い段階から帝国の形成というグローバル化を果たすとともに、世界に先駆けて産業革命を達成したイギリスであり、わけても第1次世界大戦を機に急速な成長を遂げた化学産業です。

企業は早くからグローバル化していた

化学産業では大戦期以降、アメリカのデュポン社やドイツのIGファルベン社が台頭し、巨大総合化学企業による国際的な寡占体制が強化されつつありました。その最中、イギリスでも1927年に、主要化学企業の大規模合併によって総合化学企業、インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社(ICI社)が誕生し、第2次世界大戦が終結するまでの3社で世界化学産業を分割支配する時代が続きました。



ロンドン・テムズ川河畔に建つ旧ICI社本社ビル

しばしば「多国籍企業は第2次世界大戦後に登場した」とされますが、それは「多国籍企業」という用語の誕生にすぎません。実際には、さまざまな企業が早い時期からグローバル化し、世界的規模で生産・販売活動を展開していました。ICI社は、イギリス産業を代表する存在であるとともに、「多国籍企業」の先駆者でもありました。特に1929年の世界大

恐慌により1930年代を通じて世界経済が低迷する中、ICI社は、積極的に生産拠点や市場を海外に求め、グローバルな展開を遂げました。その際、拠点としていたのが、イギリスの公式帝国としてのカナダやオーストラレーシア、南アフリカ、非公式帝国としての南アメリカ諸国などでした。

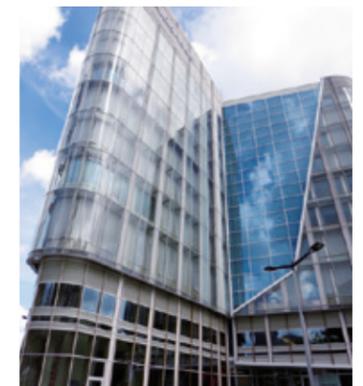


旧本社ビル正面玄関には、「ICI」の文字が刻印されている

時代がグローバル化を後押しした

同時期、主要国は、ブロック化として植民地などを囲い込み、貿易や投資を有利に展開できる経済圏を拡張していましたが、ICI社が多国籍企業として生産や販売の拠点としていたのは、こうしたブロック化に包摂された諸地域でした。企業のグローバル化は、純粋に経済的な動機のみならず、政治や戦争といった諸条件にも制約を受けざるをえません。その意味では、ICI社も、1930年代という時代に後押しされてグローバル化したといつてよいでしょう。

なお、長くイギリス産業を牽引してきたこのICI社は、ノーベル賞に深い関りをもつノーベル・インダストリーズ社を前身企業としていましたが、2008年にはやはりノーベル系のオランダ企業、アクゾ・ノーベル社に買収され、その姿を消しました。現在は、企業のM&Aもグローバル化する時代となりましたが、ICI社はまさにこうした時代の趨勢に飲み込まれてしまいました。



ICI社を買収した、アムステルダムダムのアクゾ・ノーベル社本社ビル

■ グローバル人材を育成する教育体系の整理

岩手県立大学では、建学の理念や基本的方向において、「国際社会への貢献」を掲げています。

急速に進むグローバル化社会に対応するため、主に次の3要素を兼ね備えたグローバル人材(国際的視野を有する人材)の育成を目指しています。

- ①コミュニケーション能力・語学力 ②日本国(岩手県)

や異文化に対する理解 ③主体性・積極性

平成30年度は、学生の履修や学生生活の参考とするため、グローバル人材育成に資する本学の授業及び国際交流活動等を上記3つの要素別に分かりやすく整理し、学生に向けて発信しました。

■ 海外派遣プログラムの多様化

本学では、中国・韓国・アメリカ合衆国など12カ国の大学と国際交流協定を結び、海外派遣等の国際交流を行っています。また、語学力の向上、異文化体験による国際感覚の醸成と学修意欲の向上を目的として、各種海外派遣プログラムを実施しています。

平成30年度は、既存の海外研修プログラムを継続する

とともに、外部団体主催の国際ボランティアプログラムを導入し、延べ98名の学生を海外に送り出しました。

また、官民協働海外留学支援制度である「トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム」に1名の学生が選考され、自分で設計したプランに基づき、米国オハイオ大学へ1年間留学しました。

プログラム名称	日程	派遣先
短期海外研修 中国コース	夏季 2週間程度	中国 中国伝媒大学
短期海外研修 韓国コース	夏季 3週間程度	韓国 慶熙大学校
短期海外研修 スペインコース	春季 2～3週間程度	スペイン アルカラ大学
【ソフトウェア情報学研究科】国際研究交流	夏季 2週間程度	スイス 西スイス応用科学大学
応用英語II	春季 3週間程度	アメリカ オハイオ大学付属英語学校
【看護学部】国際看護論演習	春季 2週間程度	アメリカ ワシントン州立大学
【社会福祉学部】コミュニティ福祉サービス実習	夏季 1週間程度	韓国 鐘路老人総合福祉館
【社会福祉学部】ニュージーランド研修	春季 1週間程度	ニュージーランド 児童福祉施設、学校等
【盛岡短期大学部】国際文化理解演習I・II 韓国コース	夏季 3週間程度	韓国 慶熙大学校
【盛岡短期大学部】国際文化理解演習I・II 米国コース	夏季 2週間程度	アメリカ ノースシアトルカレッジ
CIEE主催 国際ボランティアプログラム	年間を通した多種多様なプログラムから学生が選択	ドイツ、フランス、台湾
官民協働海外留学支援制度 トビタテ!留学JAPAN	文部科学省による、学生が自ら定めた目的に基づき立案した実践活動を含む留学に対する支援制度	アメリカ オハイオ大学

■ キャンパスのグローバル化

本学では、学内での学生生活の中で多文化理解を深めるため、様々な国際交流イベントを展開しています。

平成30年度は、在住外国人による母国文化紹介や多文

化理解講演会、留学生と学生との交流事業等、学内における国際交流イベントに多くの学生が積極的に参加しました。



「応用英語II」オハイオ大学の学生と一緒に食事



学内イベント母国文化紹介「アイルランドのお話し」



留学生との交流事業 そばづくり体験

■ 副専攻「いわて創造教育プログラム」第1期修了生 = 「いわて創造士」の輩出

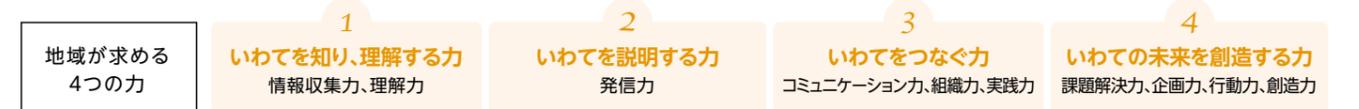
副専攻「いわて創造教育プログラム」とは

本学は、第三期中期目標に掲げられている「いわて創造人材の育成と地域の未来創造に貢献する大学」を実現する取組の一つとして、平成28年度に副専攻「いわて創造教育プログラム」を開設しました。

本プログラムは、主専攻として学ぶ各学部(看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部、総合政策学部)の専門領域を生かしながら、「地域」をテーマに学部の枠を超えて横断的に学ぶことができる学修制度です。「地域(いわ

て)」をキーワードとして体系化した「地域志向教育」を展開しており、地域に赴き、地域の住民と触れ合い、地域の実情や課題に向き合う中で、地域が求める4つの力を養成し、「いわての未来を切り拓く人材」を育成します。

副専攻の全課程を修了した学生には、地域が求める能力を修得したことを証明する認定証と「いわて創造士」の称号を与え、学生が自信を持って岩手県に定着できるよう取り組んでいます。



キャップストーン科目「いわて創造実践演習」初開講

平成30年度は、副専攻の総まとめ=キャップストーン科目である「いわて創造実践演習」を初開講しました。

盛岡市内で商業施設を運営する企業と共同で授業を実施し、地域の課題解決のための方策を考える実践的調査研究に取り組みました。

履修学生はそれぞれがテーマを設定し、主専攻で学んだ専門的知識と、副専攻の科目で学んだ地域志向の考え方をリンクさせ、これまでの学修



盛岡市鉦屋町でのフィールドワーク



店舗でのインタビュー

成果を「いわて」の視点で一本の軸に統合化し、地域課題解決のための取り組み及びその活動をまとめました。

初のいわて創造士を4名輩出



左から 総合政策学部 山田美紗さん、ソフトウェア情報学部 箱石文紀さん、社会福祉学部 阿部瑞生さん、看護学部 齊藤りおさん

平成30年度、4名の学生が副専攻の全課程を修了、晴れて本学初のいわて創造士となりました。

修了生代表挨拶を務めた看護学部の齊藤りおさんは、本プログラムを通し、「地域創生を主とした視点を身につけることができた」「これからは地域活性にどのように貢献できるかを見極め、自身の将来についてしっかり考えたい」と話してくれました。

いわて創造士の皆さんがこれからどのような形でいわての未来を創造していくのかが期待されます。

本学では今後、より多くのいわて創造士を輩出し、いわての未来を切り拓く人材の育成に、引き続き力を入れていきます。

平成31年度の入学者選抜の状況

岩手県立大学では、入学受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、多様な選抜区分により学生の募集を行っています。

平成31年度入学者選抜においては、一般入試、AO入試、推薦入試、震災特別推薦入試、社会人入試などを実施し、実質倍率は4大学部で3.8倍（昨年度0.6ポイント

増）、大学院で1.1倍（同0.1ポイント増）、盛岡短期大学部で1.6倍（同0.1ポイント増）、宮古短期大学部で1.3倍（同0.2ポイント減）となっています。

本学では、高大連携事業や入試広報活動を通じて、入学志願者の確保に努めるとともに、全国的に大きく変わる2021年度入学者選抜に向けて、入試改善に取り組んでいます。

平成31年度入学者選抜結果

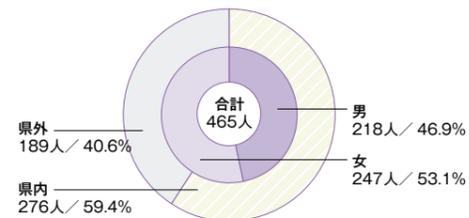
(単位:人、倍)

学部	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率
看護学部	90	446	294	97	3.0
社会福祉学部	90	365	302	107	2.8
社会福祉学科	50	228	189	58	3.3
人間福祉学科	40	137	113	49	2.3
ソフトウェア情報学部	160	1,101	830	178	4.7
総合政策学部	100	625	437	112	3.9
計	440	2,537	1,863	494	3.8
学部(編入学)	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率
看護学部	10	5	3	1	3.0
社会福祉学部	10	13	13	8	1.6
社会福祉学科	5	4	4	2	2.0
人間福祉学科	5	9	9	6	1.5
ソフトウェア情報学部	10	27	27	15	1.8
総合政策学部	10	46	44	11	4.0
計	40	91	87	35	2.5
大学院	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率
看護学研究科看護学専攻	13	5	5	4	1.3
社会福祉学研究科社会福祉学専攻	18	13	11	10	1.1
ソフトウェア情報学研究科ソフトウェア情報学専攻	50	39	39	38	1.0
総合政策研究科総合政策専攻	13	6	6	6	1.0
計	94	63	61	58	1.1
盛岡短期大学部	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率
生活科学科	50	158	146	86	1.7
生活デザイン専攻	25	76	69	43	1.6
食物栄養学専攻	25	82	77	43	1.8
国際文化学科	50	116	108	76	1.4
計	100	274	254	162	1.6
宮古短期大学部	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率
経営情報学科	100	207	199	149	1.3

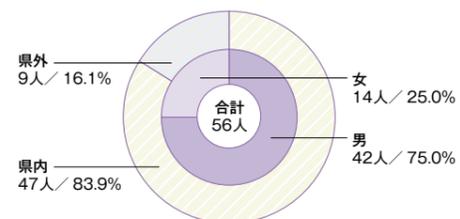
(注) 実質倍率=受験者数÷合格者数

平成31年度入学者の内訳

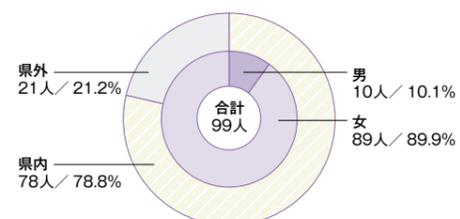
【学部】



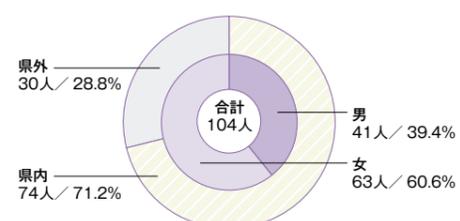
【大学院】



【盛岡短期大学部】



【宮古短期大学部】



高大連携の取組

本学では、高等学校と大学間の相互理解を促進し、意欲のある高校生が大学での学修に触れる機会を設けるため、様々な高大連携の取組を実施しています。

年2回開催しているオープンキャンパスのほか、大学での学修内容に触れる機会として、高等学校への出張講義、大学でのサマーセミナー、ウインターセッション、高校生及び保護者を対象とした入試相談会を開催するとともに、随時各高等学校等からの大学見学を受け付け、大学の説明と施設の見学を実施しています。

これら大学見学や相談会の際などには、学生で構成する学生広報団体（キャンパス・アテンダント）が自身の体

験談の発表やキャンパスガイドを行い、実際の学生の声聞けるということで参加者から好評を得ています。

また、高等学校との連携を高めるため、岩手県高等学校長協会との懇談会、高大接続委員会、進路指導を担当する高等学校教員を対象とした高校教員大学見学会を開催し、本学の情報を提供するとともに、本学に対する高等学校からの意見や要望の聴取も行っています。

そのほか、県内の高校生を対象とした小論文コンクール等、高校生の文章能力向上等を目的とした取組も実施しています。

高校教員大学見学会

本学では、高等学校教員を対象とした説明会・大学見学会を年2回開催しています。高校生を実際に指導している教員の方々に、本学の魅力・特徴等を理解してもらい、進路指導に役立ててもらうことが目的です。

第1回目は本学や各学部の概要説明、第2回目は入試についての説明を行い、どちらもキャンパス・アテンダントによる体験談発表とキャンパス・ガイドを実施しており、「具体的な内容でとても参考になる」など好評を得ています。



高校教員大学見学会の様子

いわて高校生小論文コンクール

本学の入学試験では、多くの学部・入試区分で小論文を用いています。この小論文の作成を通して、県内の高校生に問題や課題を発見し、理解力、理論的思考、表現力、着眼の独創性などを身につけてもらうことを目的に、平成22年度から「いわて高校生小論文コンクール」を実施しています。

毎年度のテーマに沿った小論文を募集し、その中から最優秀賞、優秀賞、佳作、学校賞を選定するとともに、その結果や作品はホームページで公表しています。

平成30年度のテーマは「はたち(20歳)」で、64編の応募がありました。



コンクールのポスターと作品集

平成30年度の卒業生及び就職の状況

平成30年度の卒業生は、4大学部446人、大学院修了者30人、盛岡短期大学部100人、宮古短期大学部100人で計676人でした。

卒業生の進路は、4大学部は、就職内定者402人（うち県内179人、県外223人）、大学院進学34人、その他6人。盛岡短期大学部は、就職内定者66人（うち県

内45人、県外21人）、進学者26人、その他3人。宮古短期大学部は、就職内定者60人（うち県内44人、県外16人）、進学者37人でした。

就職内定率は、4大学部99.0%、盛岡短期大学部93.0%、宮古短期大学部95.2%でした。

平成30年度の卒業生の状況

平成31年3月卒業生における数値(単位:人)

学部	看護学部	社会福祉学部	ソフトウェア情報学部	総合政策学部	合計
卒業生	92	99	149	106	446
就職内定者(うち県内)	92(42)	88(52)	119(23)	103(62)	402(179)
就職内定率	100%	98.9%	99.2%	98.1%	99.0%
進学者	0	6	28	0	34
その他	0	5	2	3	10

大学院修了者	看護学研究科		社会福祉学研究科		ソフトウェア情報学研究科		総合政策研究科		合計
	博士前期	博士後期	博士前期	博士後期	博士前期	博士後期	博士前期	博士後期	
	4	1	4	0	20	1	0	0	30

短大	盛岡短期大学部	宮古短期大学部
卒業生	100	100
就職内定者(うち県内)	66(45)	60(44)
就職内定率	93.0%	95.2%
進学者	26	37
その他	8	3

(注)「就職内定率」は就職希望者に対する就職内定者の割合であり、平成31年3月31日現在の内容を以て決定
(注)その他は、家事手伝い、進路未決定の者、未内定者等

就業力育成の取組

本学では、インターンシップに参加する学生の支援・指導に力を入れています。

東北地域大学間連携インターンシップのポータルサイト「インターンシップin東北」を平成27年度から本学が主体となって運営しており、平成30年度は「インターンシップin東北」に204事業所の多種多様なインターンシッププログラムが掲載され、滝沢、宮古キャンパス合計で延べ121人の学生が就業体験に参加しました。

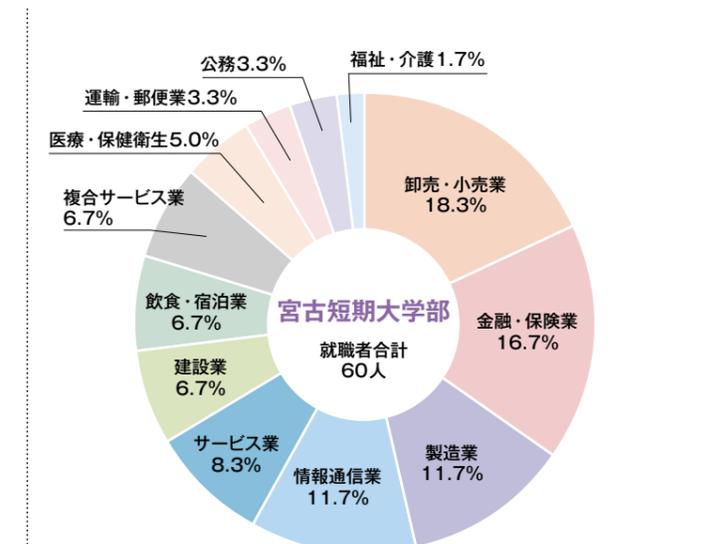
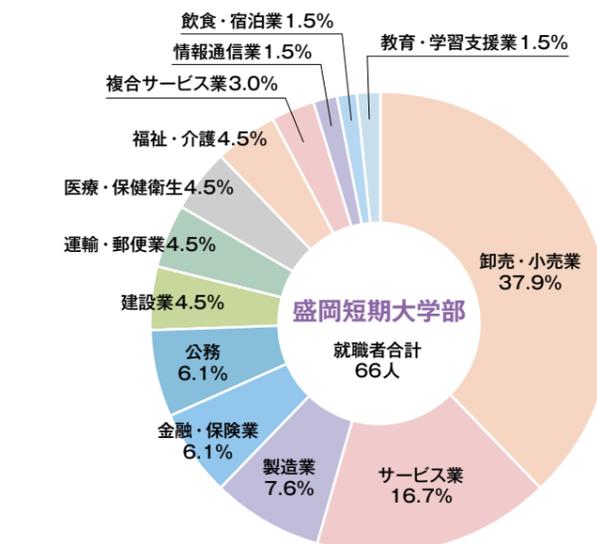
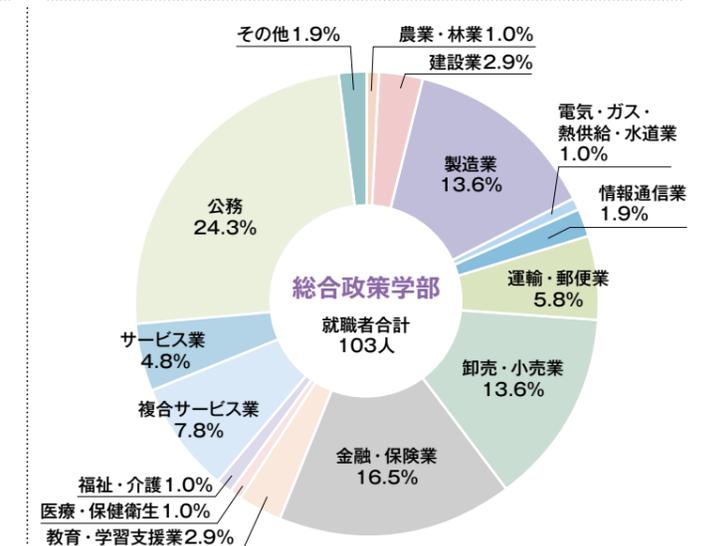
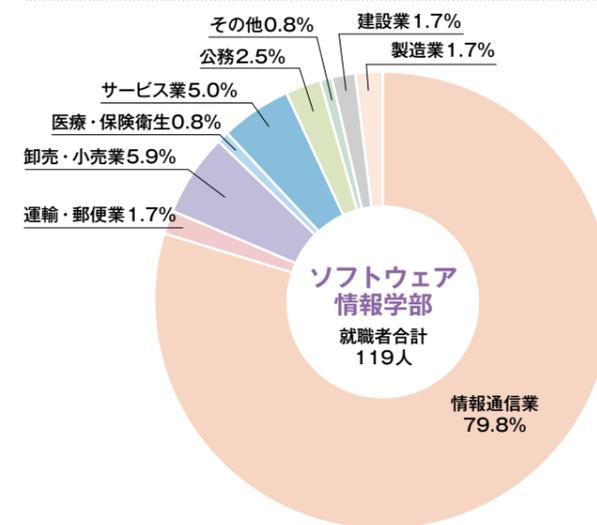
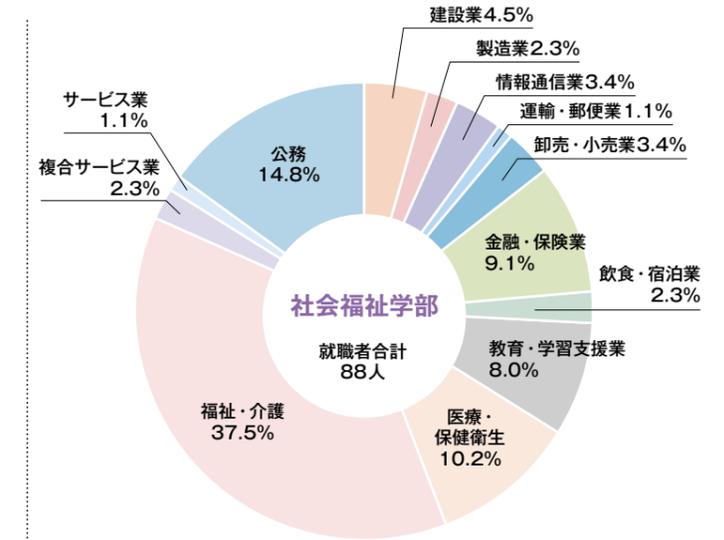
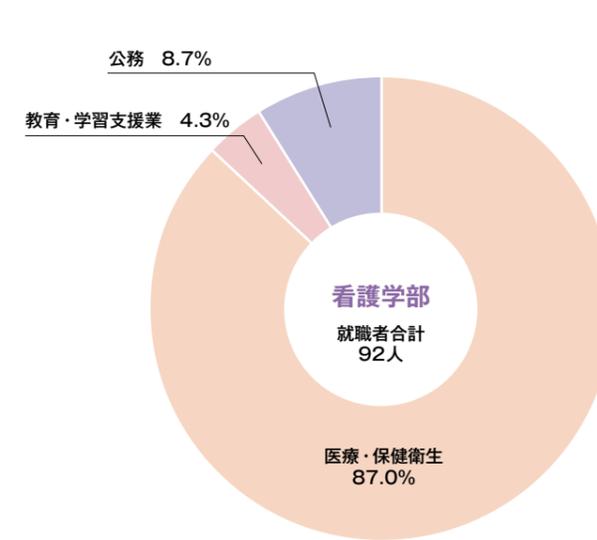
参加前には、社会で必要なビジネスマナーの研修や心構えに関する事前学習を実施し、参加後は、さらに学びを深めることを目的に、受入事業所の担当者を招き交流しながらインターンシップの振り返りを行う「インターン

シップ事後学習・交流会」も実施しており、事前～事後の支援にも力を入れています。



企業と学生のインターンシップ事後学習・交流会の様子

平成30年度卒業生の主な就職内定先

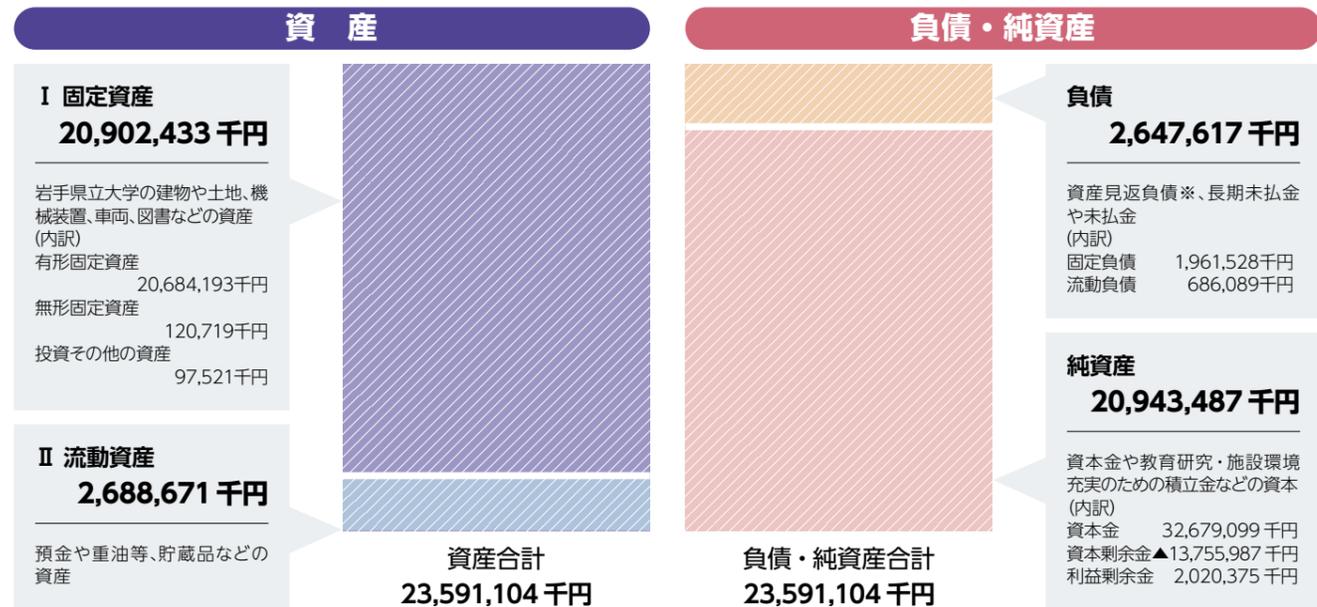


多様な資金の獲得と効果的な大学運営

平成30年度は、前年度に引き続き、競争的資金や受託研究費、共同研究費の獲得に努めたほか、積極的に国の補助金や受託事業を活用し、地域における産学共同研究事業や学生の就職支援事業、次世代の人材育成業務などに取り組みました。このほか、

事業内容の見直しや重点化に努め、事務事業の効率化を図りながらコスト削減に取り組む一方で、今年度も目的積立金を財源とした「学長特別枠」を設け、教育の質の向上に資する事業に対し画的に予算を配分し、教育・研究活動の充実・強化に努めました。

岩手県立大学の財務状況 (平成31年3月31日現在)



※資産見返負債とは、法人が固定資産を継承・取得した場合に、当該資産の見返りとして同額を負債に計上し、減価償却処理により費用が発生する都度、取崩して収益化する、減価償却による損益計算への影響を与えないための公立大学法人特有の処理です。(注)端数処理を行っているため、合計値が合わない場合があります。

平成30年度の収支状況<収入>

岩手県立大学における収入の61.8%は、岩手県からの運営費交付金です。授業料、入学金及び検定料、産学連携等研究収益等から資産見返負債戻入を除いた自主財源の割合は36.5%です。

項目	金額(千円)	割合(%)	備考
運営費交付金	3,600,421	61.8	県から運営費として交付されたもの
授業料	1,212,615	20.8	大学独自の収入(自主財源)
入学金及び検定料	238,766	4.1	
産学連携等研究収益	98,675	1.7	企業や団体から委託された研究及び事業における収入
補助金等	285,145	4.9	施設等整備事業費補助金、寄付金等
寄付金	27,622	0.5	
資産見返負債戻入	98,988	1.7	
その他	96,105	1.6	
目的積立金取崩	167,627	2.9	
合計(A)	5,825,964		※資産見返負債戻入とは、資産見返負債から資産減価償却額の見合いを収益化したものです。

平成30年度の収支状況<支出>

支出のうち、教育、研究等に係る経費はおおよそ32.9%です。

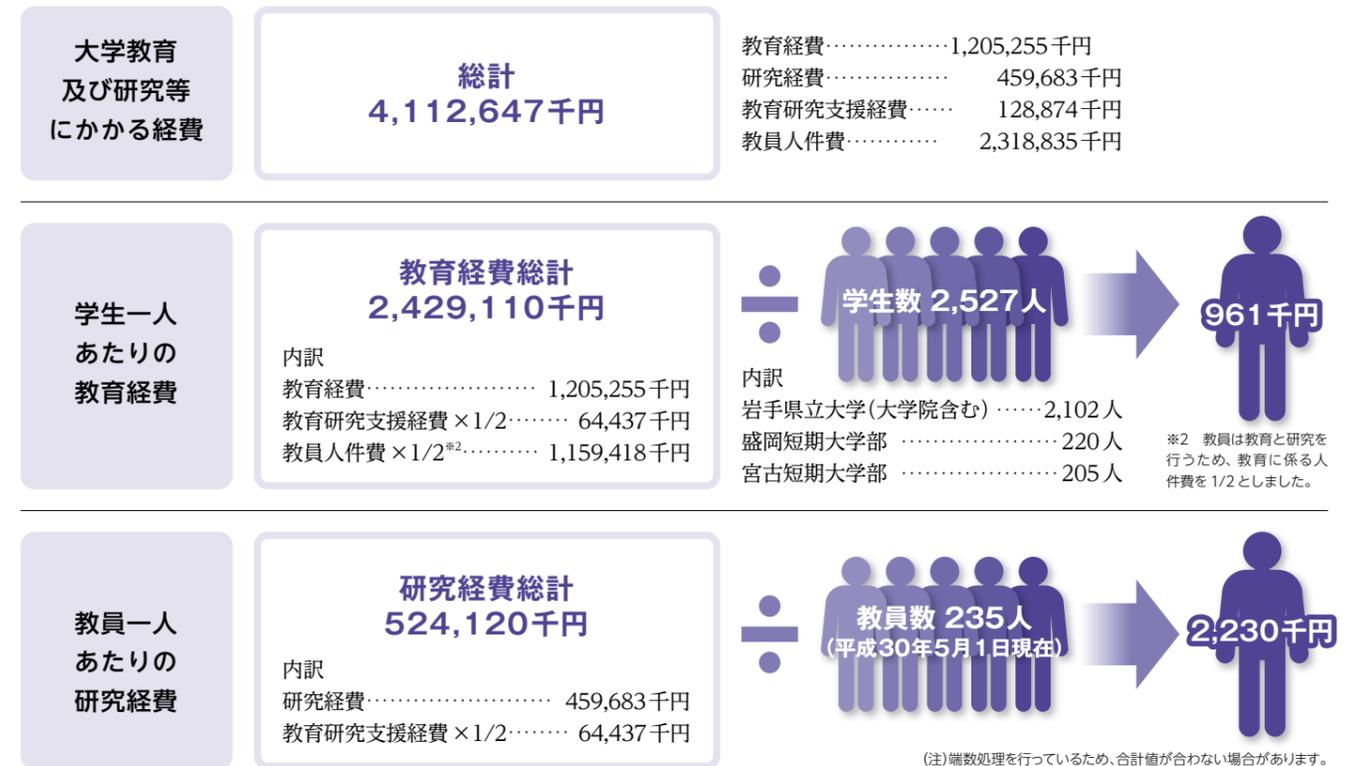
項目	金額(千円)	割合(%)	備考
教育経費	1,205,255	22.1	大学教育及び研究等に係る経費
研究経費	459,683	8.4	
教育研究支援経費	128,874	2.4	
産学連携等研究経費	93,597	1.7	企業や団体から委託された研究及び事業に係る経費
役員人件費	10,562	0.2	役員、教員、非常勤講師及び事務局等の職員人件費
教員人件費	2,318,835	42.6	
職員人件費	835,606	15.3	
一般管理費等	394,947	7.3	光熱水費、修繕費、消耗品費等
合計(B)	5,447,359		

平成30年度収支(A-B) 378,605千円

学生及び教員一人あたりにかかる経費(平成30年度)

平成30年度の大学教育及び研究等における経費は、岩手県立大学全体で損益経常費用合計54億4,736万円でした。教育経費と教育研究支援経費、教員人件費の一部を含

めた、学生一人あたりの教育経費は約96万円です。また、教員一人あたりの研究経費は約223万円です。



column

岩手県立大学未来創造基金

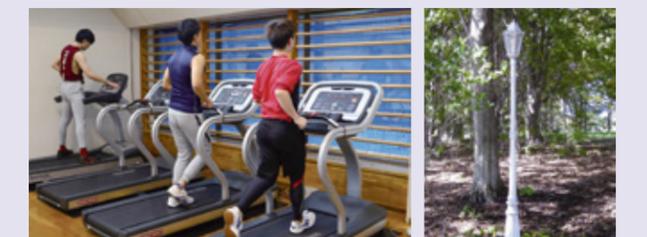
本学では、開学20周年を機に、大学の運営を安定化させ、教育研究活動を更に充実させていくための財源として、平成28年4月に「岩手県立大学未来創造基金」を設置しました。

本基金は趣旨に賛同していただける個人、法人、団体等の皆様からの寄附金(1口1,000円)及びその運用益をもって構成するものであり、次の事業に充てることとしています。

- 教育及び研究活動の充実を図るために必要な事業
 - 学生及び外国人留学生に対する支援事業
 - 産学官連携及び地域・社会貢献に係る活動を推進するために必要な事業
 - 被災地の復興を支援するために必要な事業
 - 施設整備及び大学運営等の充実を図るために必要な事業
- これまでにいただいた寄附金は、学内のアスレチック設備の

充実や構内の外灯設置などに活用しています。

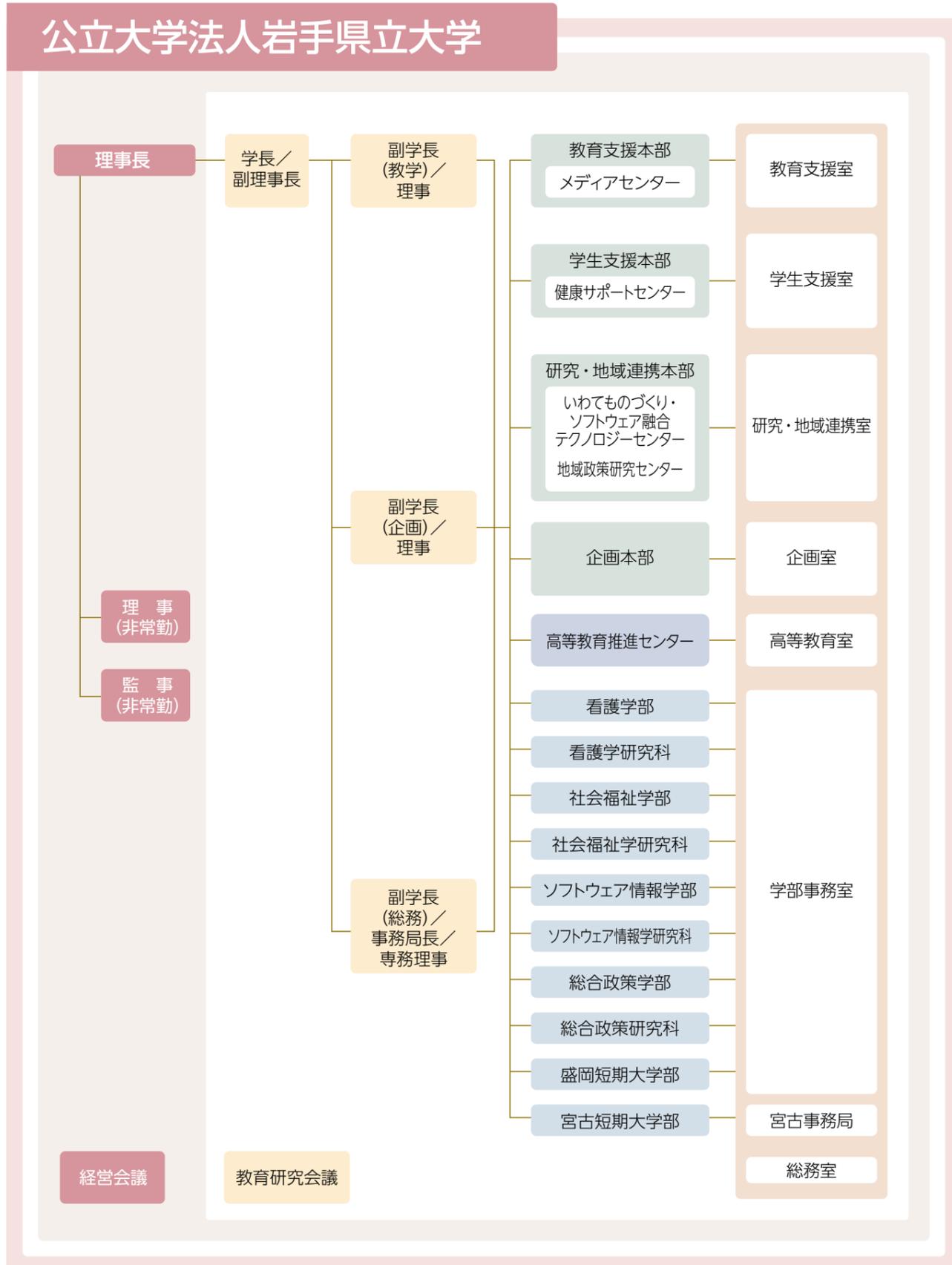
今後も、地域に根ざす大学として、本基金を活用しながらいわたの未来づくりに貢献する人材育成と地域に貢献する取組をさらに広げていきたいと考えておりますので、皆様の御理解と御支援をよろしくお願い致します。



トレーニング室に設置されたトレッドミル

構内に設置された外灯

公立大学法人岩手県立大学



役員

公立大学法人岩手県立大学			
	岩手県立大学	盛岡短期大学部	宮古短期大学部
理事長	遠藤 達雄		
副理事長	鈴木 厚人		
専務理事	堀江 淳		
理事	石堂 淳		
理事	狩野 徹		
理事(非常勤)	熊谷 隆司		
理事(非常勤)	小原 忍		
監事(非常勤)	榎田 裕之		
監事(非常勤)	三河 春彦		
	学長	鈴木 厚人	
	副学長(教学) / 高等教育推進センター長	石堂 淳	
	副学長(企画) / 企画本部長	狩野 徹	
	副学長(総務) / 事務局長	堀江 淳	
	教育支援本部長	高橋 聡	
	学生支援本部長	似鳥 徹	
	研究・地域連携本部長	村田 嘉利	
	看護学部長 看護学研究科長	盛岡短期大学部長	宮古短期大学部長
	武田 利明	千葉 俊之	松田 淳
	社会福祉学部長 社会福祉学研究科長		
	桐田 隆博		
	ソフトウェア情報学部長 ソフトウェア情報学研究科長		
	猪股 俊光		
	総合政策学部長 総合政策研究科長		
	吉野 英岐		



教職員数

	岩手県立大学	盛岡短期大学部	宮古短期大学部
教授	68	8	5
准教授	66	9	5
講師	43	5	4
助教	11	3	0
助手	12	0	0
研究員等	3	0	0
教員計	203	25	14
職員		171	
教職員計		413	

※全て令和元年5月1日現在



滝沢キャンパス

看護学部・社会福祉学部・ソフトウェア情報学部・
総合政策学部・盛岡短期大学部・高等教育推進センター

〒020-0693 岩手県滝沢市巢子 152-52
TEL 019-694-2000 FAX 019-694-2001
〈施設概要〉敷地面積（実測）35.1ha
建物面積（延べ床）81,304㎡

地域連携棟（いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター、地域政策研究センター）

〒020-0611 岩手県滝沢市巢子 152-89
TEL 019-694-3330 FAX 019-694-3331



宮古キャンパス 宮古短期大学部

〒027-0039 岩手県宮古市河南 1-5-1
TEL 0193-64-2230 FAX 0193-64-2234
〈施設概要〉敷地面積（実測）5.6ha
建物面積（延べ床）8,664㎡



アイーナキャンパス サテライトキャンパス

〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通 1-7-1
いわて県民情報交流センター（アイーナ）7階
TEL 019-606-1770 FAX 019-606-1771
〈施設概要〉学習室、セミナー室等12室

岩手県立大学 アクセスマップ

滝沢キャンパスまでの経路

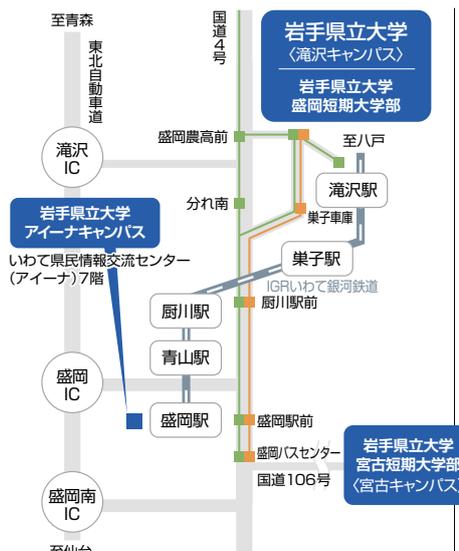
■バスで
「盛岡駅東口バス停②」から岩手県交通または岩手県北バスで約40分、「県立大学前」バス下車すく。

■鉄道で
IGRいわて銀河鉄道「盛岡駅」から15分、「滝沢駅」下車、徒歩約15分。
※「滝沢駅前」から「県立大学前」までの路線バスもあります。

■車で
東北自動車道「滝沢IC」から約5分（国道4号を青森方面へ出て、2つめの交差点を右折してすく）。

アイーナキャンパスまでの経路

盛岡駅西口から徒歩3分



宮古キャンパスまでの経路

盛岡から106急行バスまたはJR山田線で宮古駅まで約2時間。宮古駅バスのりば2番線から八木沢団地行乗車「八木沢一丁目」下車徒歩10分。または宮古駅から三陸鉄道リアス線で「八木沢・宮古短大駅」下車徒歩15分。



岩手県立大学
Iwate Prefectural University

〒020-0693 岩手県滝沢市巢子152-52
Tel019-694-2000 Fax019-694-2001

<https://www.iwate-pu.ac.jp>

詳しくはHPをご覧ください

岩手県立大学

検索